

上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる^{けんこう}健幸都市

住んでよし 訪れてよし 子どもすくすく幸せ実感 うえだ

長野県上田市

策定 平成27年10月
改訂 平成29年 3月
改訂 令和 2年 3月

目 次

I 策定趣旨	1
1 位置付け	
2 総合戦略の改訂	
3 対象期間	
II 人口の現状と将来展望	1
1 上田市人口の現状	
2 上田市人口の将来展望	
(総合戦略体系図)	7
III 上田市創生の基本方針	8
IV 基本目標	10
V 施策展開	12
1 上田で働きたい戦略	13
2 結婚・子育てしたい戦略	16
3 訪れたい・住みたいうえだ戦略	18
4 ひと・地域の輝き戦略	21

I 策定趣旨

1 位置付け

上田市は、市政における最上位計画として平成28年度にスタートした「第二次上田市総合計画」で目指す10年後の将来都市像「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる 健幸都市」を掲げており、現在、「まちづくりビジョン」及び「まちづくり計画」に沿って着実に施策を推進しています。

「上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、第二次上田市総合計画を基本とし、人口減少や超高齢化が急速に進展する中で、人口減少を抑え、バランスのとれた人口構造を目指すための施策を構築するとともに、地域社会の維持・活性化に向けた施策をさらに深化、展開を図るものとして平成27年度に策定したものです。

本総合戦略の着実な実行により、若年層をはじめ、あらゆる世代が「住みたい、住み続けたいと思う上田市」になることを目指しています。

なお、本総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)に規定する市町村版総合戦略として位置付けられるものです。

2 総合戦略の改訂

令和元年度で計画期間の満了を迎える総合戦略について、国の総合戦略等の改訂を踏まえながら、令和2年度まで計画期間を1年間延長した上で、必要な見直しを行いました。

総合戦略の見直しに際しては、総合戦略中の「上田市版人口ビジョン」を改訂するとともに、総合戦略の「基本方針」、「基本目標」等は据え置き、「具体的な施策展開」、「数値目標」及び「重要業績評価指標(KPI)」の時点の修正を行いました。今後、令和3年度にスタートする「第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画」への一体化を図ります。

3 対象期間

平成27年度(2015年度)から令和2年度(2020年度)までの6年間とします。

II 人口の現状と将来展望

1 上田市の人口の現状

(1) 人口の推移

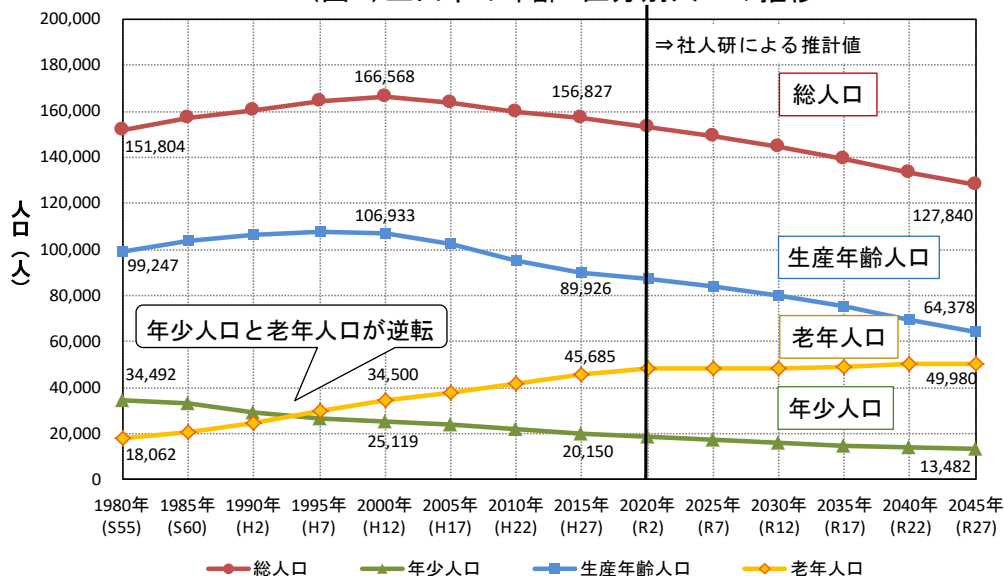
本市の人口は、平成27年(2015年)の国勢調査では156,827人でした。

平成12年(2000年)の166,568人(国勢調査人口)をピークに減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」)の推計によると、今後も減少傾向は続き、平成27年(2015年)から令和27年(2045年)までの30年間で約29,000人減少(減少率18%)すると推計されています。

年齢3区分別の人口は、年少人口と生産年齢人口は減少傾向にあり、一方で老年人口は増加傾向にあります。平成7年(1995年)には老年人口が年少人口を上回り、少子高齢化が進展しています。

今後、老年人口の増加傾向は収まりますが、年少人口と生産年齢人口の減少傾向は続くと考えられ、令和27年(2045年)には生産年齢人口1.29人で1人の老年人口を支えることになります。

(図1) 上田市の年齢3区分別人口の推移



(2) 人口増減の要因

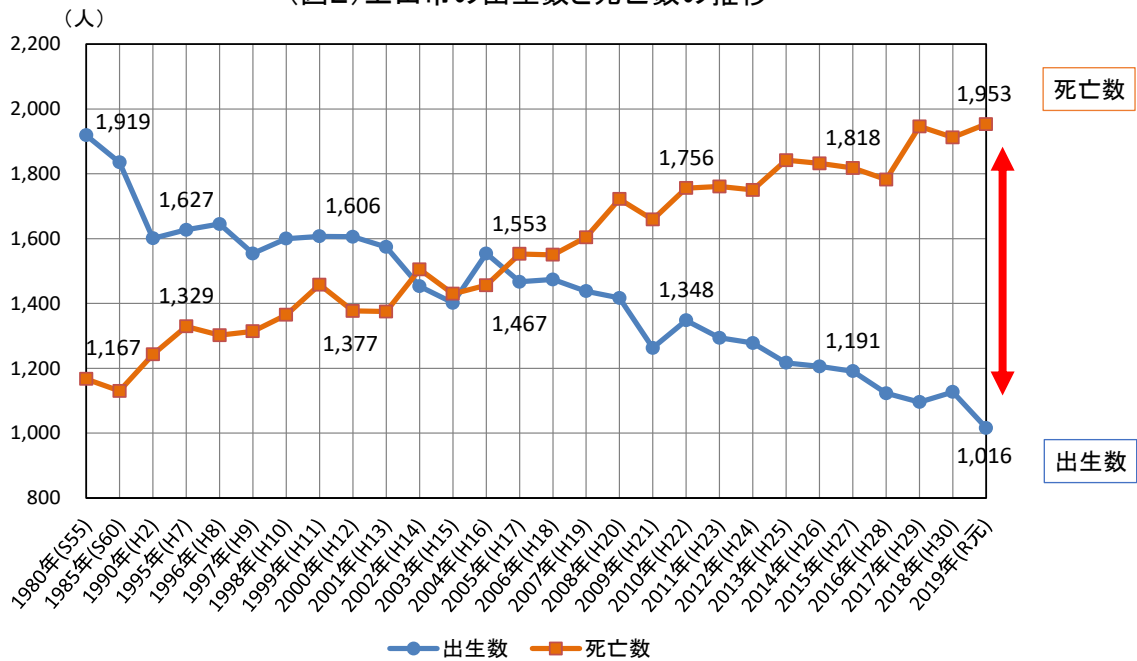
① 自然動態の要因

ア 出生数と死亡数の推移

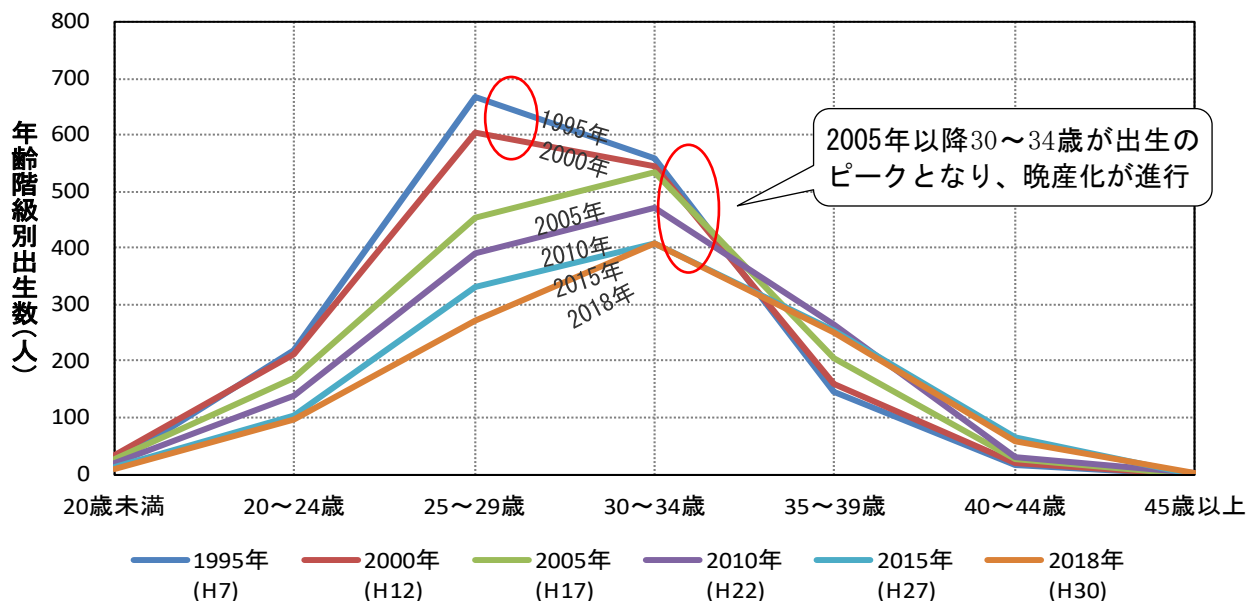
出生数と死亡数の推移を見ると、平成13年(2001年)までは出生数が死亡数を上回り自然増となっていました。しかし、出生数は年々減少し、一方で高齢化により死亡数は年々増加していることにより、平成14年(2002年)を境に死亡数が出生数を上回るようになり自然減へと転換しました。近年では、出生数と死亡数の差が徐々に拡大しており、自然減が加速しています。

また、年齢階級別出生数の推移を見ると、平成17年(2005年)以降出生数のピークが30～34歳に移行しており、晩産化が進んでいます。

(図2) 上田市の出生数と死亡数の推移



(図3) 上田市の年齢階級別出生数の推移

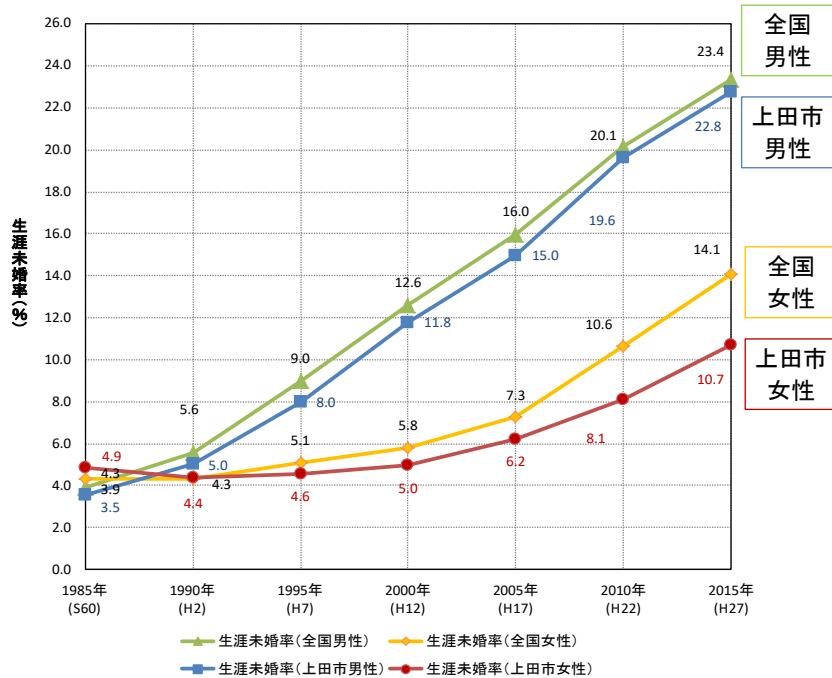


イ 未婚率の推移

未婚率の推移を男女別に見ると、男性では昭和60年(1985年)の3.5%から未婚率がかなりのペースで上昇しており、平成27年(2015年)には22.8%となっています。全国でも同様に未婚率は急速に上昇しており、平成27年(2015年)の未婚率も23.4%とほぼ同様の値になっています。

女性でも、男性ほど急激ではありませんが上昇傾向にあり、昭和60年(1985年)の4.9%から平成27年(2015年)には10.7%となっています。全国でも同様に未婚率は上昇傾向にありますが、近年の上昇傾向は本市よりも高く、平成27年(2015年)の未婚率は14.1%となっています。

(図4)上田市の男女別生涯未婚率の推移の比較



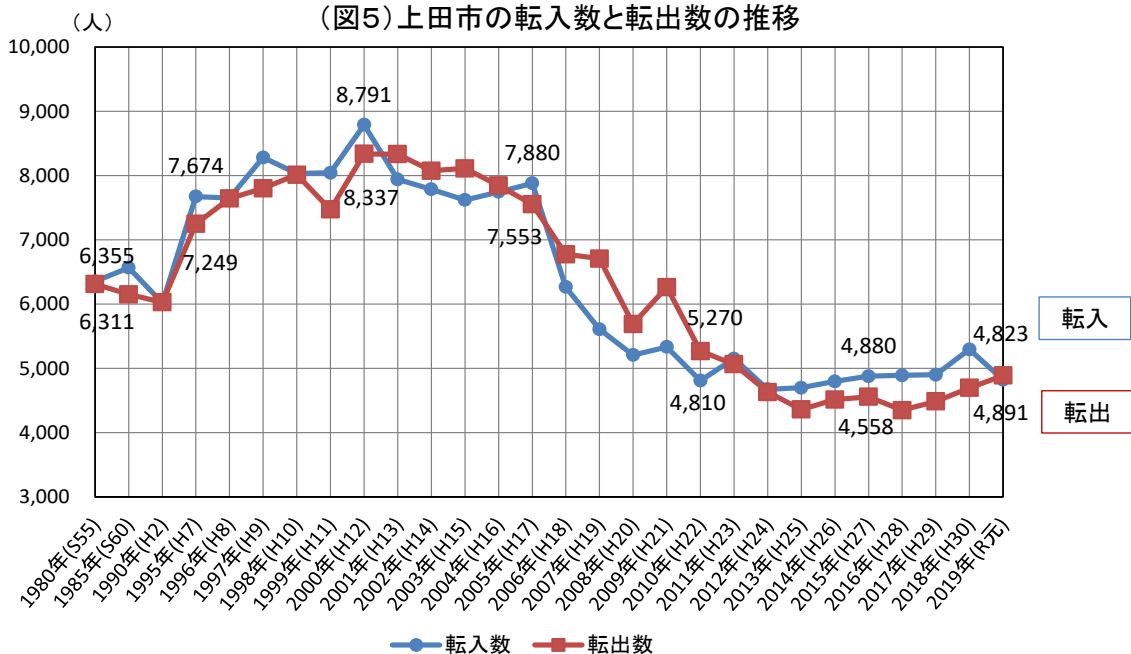
② 社会動態の要因

ア 転入数と転出数の推移

転入数と転出数の推移を見ると、平成12年(2000年)までは転入数が転出数を上回り社会増となっていました。しかし、平成13年(2001年)を境に転出数が転入数を上回るようになり社会減となる年が多くなっています。

平成23年(2011年)以降は、再び転入数が転出数を上回るようになり転入超過となっていました。令和元年(2019年)に再び転出数が転入数を上回り社会減となりました。

(図5)上田市の転入数と転出数の推移



イ 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

男性は、10代後半および20代の人口移動が大幅な転出超過となっています。

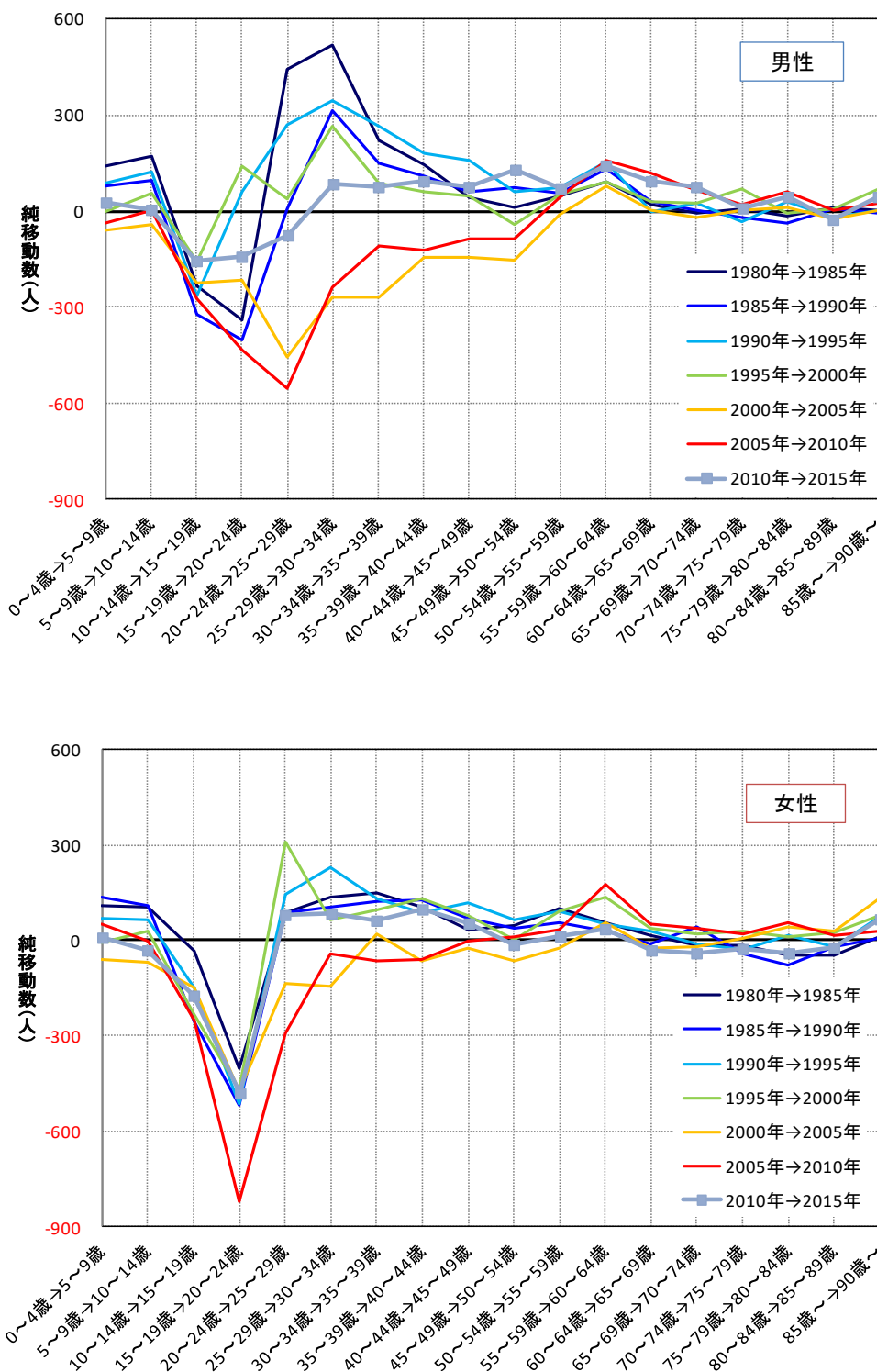
また、平成12年→17年(2000年→2005年)以降は、30代前半から50代前半までの転出超過も続いていましたが、平成22年→27年(2010年→2015年)では、転入超過に転じています。

女性では、10代および20代前半までの人口移動が大幅な転出超過となっています。

また、男性と同様に30代および40代の転出超過も続いていましたが、平成22年→27年(2010年→2015年)では、転入超過に転じています。

男女共に、進学等による若年層の市外への転出超過の動向ですが、直近の人口移動の状況では、転出の超過数に改善が見られます。

(図6)上田市の性別・年齢階級別の人口移動状況の長期的動向



2 上田市人口の将来展望

(1) 上田市の人口の推移と長期的な見通し

目指すべき将来の方向として、少子化による自然減の拡大に歯止めをかけるために、安心して子どもを産み育てられる環境を整備し、出生数を増やすことにより合計特殊出生率を上昇させる。

また、地元の若者を中心とした世代がUターンできる環境整備や安定した働く場の確保、生産年齢人口の定住を促進するような環境を整備し、若い世代の流出を抑え転入者を増やすことにより、純移動率を改善する。

以上を踏まえ次のとおり目標値を設定し、上田市の将来人口を展望します。

■ 合計特殊出生率(自然動態)

平成30年(2018年)の1.52から、令和22年(2040年)に1.80程度、その後は令和32年(2050年)に2.07[※]程度まで上昇

※「人口置換水準」として、人口の自然増と自然減との境目の水準

■ 純移動率(社会動態)

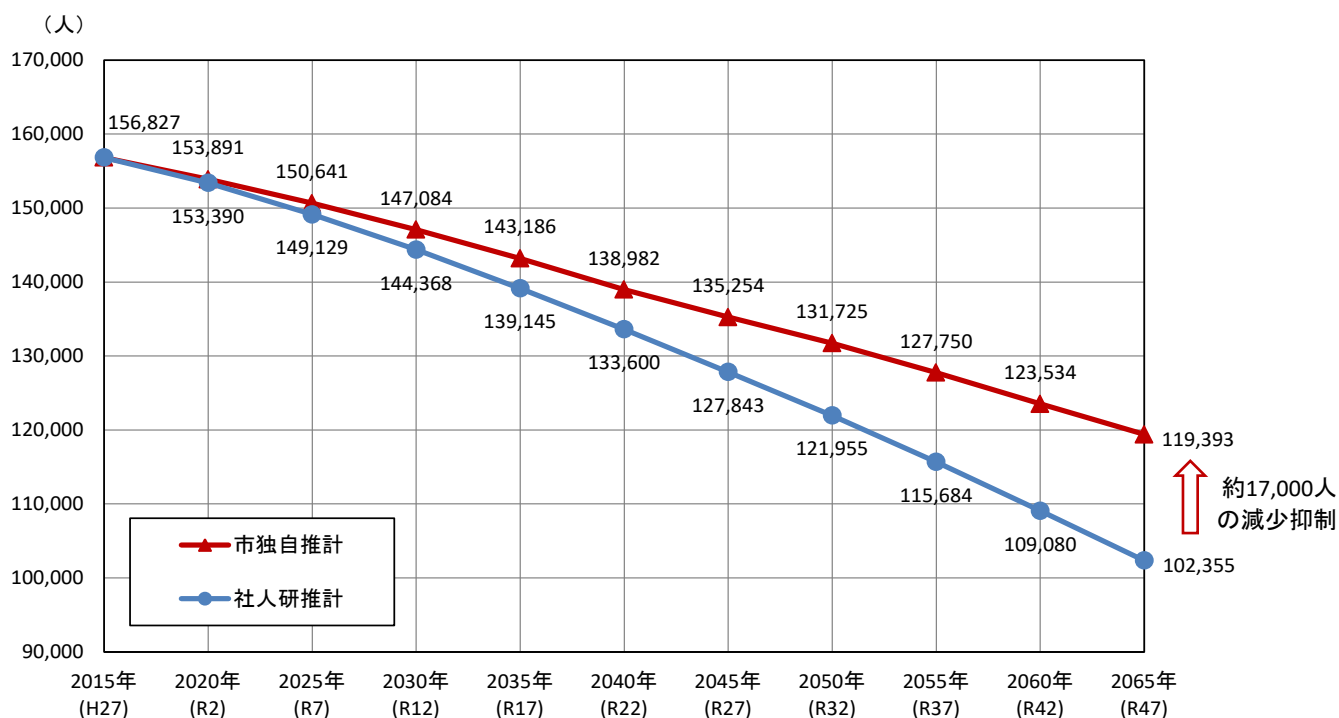
平成22年(2010年)→平成27年(2015年)の国勢調査に基づいて算出した純移動率を基準として、64歳以下の転出超過を令和2年(2020年)までに0.5倍、その後は令和7年(2025年)までに、さらに0.5倍に減少

各種施策を講じ、上記のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、令和47年(2065年)の人口は119,393人となり、社人研推計と比較して約17,000人の人口減少の抑制が見込まれます。

上田市の総人口

平成27年(2015年) 156,827人 ⇒ 令和47年(2065年) 119,393人

(図7) 上田市の人口の推移と長期的な見通し



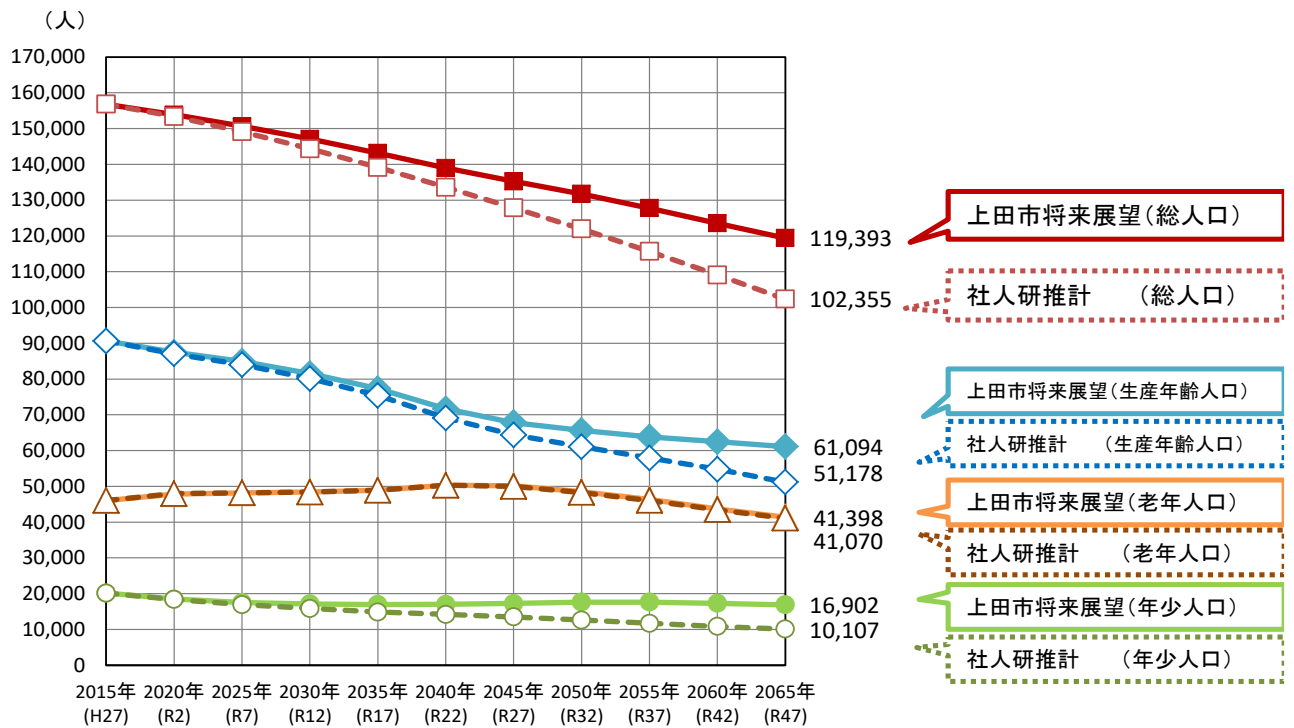
(2) 上田市の年齢3区分人口の推移と長期的な見通し

図8は、上田市の将来人口展望推計を基に年齢3区分人口の長期的な推移を示しています。各種施策を講じた場合(将来展望)と特段の施策を講じない場合(社人研推計)の推移を比較しています。

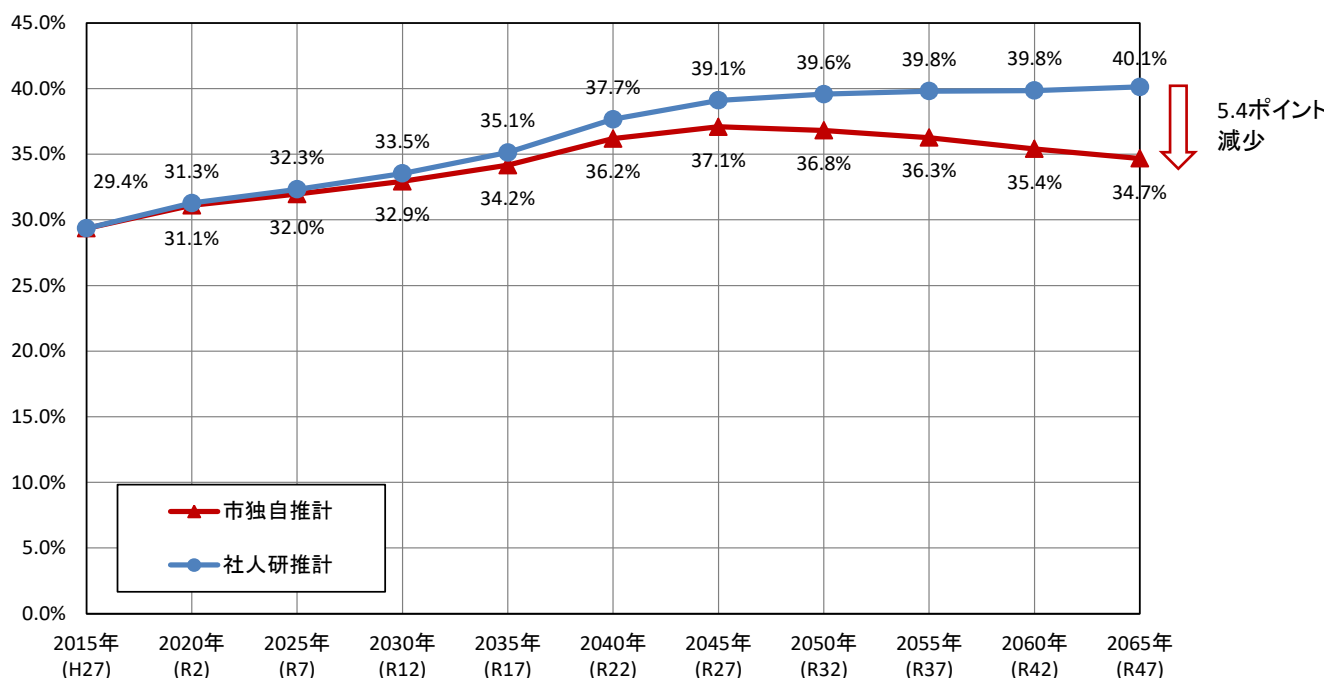
これによると、令和47年(2065年)の年少人口は16,902人となり、社人研推計を約6,800人上回る見通しです。また、令和47年(2065年)の生産年齢人口は61,094人で、社人研推計を約10,000人上回る見通しです。

図9より、上田市の高齢化率は、社人研推計では令和47年(2065年)には40.1%まで上昇する見通しですが、施策効果により合計特殊出生率と純移動率が改善されれば、令和27年(2045年)の37.1%をピークに、令和47年(2065年)には34.7%まで低下すると見込まれます。

(図8) 上田市の年齢3区分人口の長期的な見通し



(図9) 上田市の高齢化率の推移と長期的な見通し



人口の将来展望

平成27年(2015年) 156,827人 → 令和47年(2065年) 119,393人

国立社会保障・人口問題研究所準拠推計102,355人

減少数を抑制

人口減少の抑制・地域社会の維持・活性化

上田市創生の基本方針

戦略の施策構築と実行にあたっての基本的な考え方

- 1 豊かな暮らしと人生を支える雇用の創出
- 2 若者の結婚・子育ての夢・希望の実現
- 3 人・地域を育てまちの活力を生む学園都市づくり
- 4 住み良いまち・うえだの魅力アップと積極的発信
- 5 安心の暮らしと健康長寿のまちづくり

基本目標1

就業機会の拡大と多様性を創出する

戦略名

上田で働きたい戦略

施策体系

- ① 地域経済雇用を牽引するものづくり産業の振興
- ② 人材育成・雇用マッチングの拡充
- ③ 若者等の多様な働き方の支援
- ④ 農林業の稼ぐ力の創出
- ⑤ 多様な産業の集積促進

基本目標2

人口の自然減に歯止めをかける

戦略名

結婚・子育てしたい戦略

施策体系

- ① 結婚につながる出会いの応援
- ② きめ細やかな出産・子育て支援推進
- ③ 未来に繋がる特色ある教育の推進

基本目標3

人口の社会増を伸ばす

戦略名

訪れたい・住みたいうえだ戦略

施策体系

- ① 地域資源を生かした知名度アップと交流促進
- ② 移住相談、受入体制のワンストップ化促進
- ③ 移住・二地域居住を促進する施策の推進

基本目標4

安心して暮らし続けられる地域をつくる

戦略名

ひと・地域の輝き戦略

施策体系

- ① 安心の医療サービスが受けられる環境づくり
- ② 健康寿命を延伸する施策の推進
- ③ 暮らしや観光に資する交通システムの維持・拡充
- ④ 地域主体のまちづくりを進める地域内分権推進
- ⑤ まちとまち、人と人を繋ぐ広域連携促進

Ⅲ 上田市創生の基本方針

本総合戦略が目指すのは、第二次上田市総合計画の将来都市像及びキャッチフレーズに掲げたまちづくりの実現による上田市の人口減少の抑制です。

人口の現状と将来展望や各種アンケート調査を踏まえ、課題を克服し、特色や優位性を生かす施策を展開することを視野に、戦略の施策構築と実行にあたっての基本的な考え方を次のとおり示します。

1 豊かな暮らしと人生を支える雇用の創出

本市の経済・雇用を牽引する基幹産業である製造業の技術力の集積と浅間リサーチエクステンションセンター(AREC)を拠点とする産学官連携の取組が特徴であり強みでもあります。このためARECを中核とする各種産業支援機関との連携により、次世代に向けた工業活性化の取組を進めます。

また、地域経済の足腰が強くなり、雇用機会が拡大するためには、様々な産業が集積し成長する必要があります。本市の気候や地理的優位性をアピールする企業誘致をはじめ、地域で育つ多種多様な農産物等を生かす6次産業化や産地化を促進します。

一方、雇用構造の変化等から若者が希望する仕事に就けず、反面、中小企業が人材確保に苦慮している現状があります。こうした雇用のミスマッチを解消するための人材育成、企業情報の発信、UIJターンの取組を促進します。また、市内では若者の起業や文化の拠点となるコワーキングスペースでの活動が注目されています。若者のネットワークによって新たな仕事やまちの活力が生まれ、さらに新たな繋がりを呼ぶような好循環の取組をバックアップします。

2 若者の結婚・子育ての夢・希望の実現

若い世代が安心して働ける場の確保とともに、子どもを産み育てる幸せが感じられるまちづくりを進める必要があります。人口減少と少子化が進む背景には、非婚化、晩婚化の進行が要因の一つと指摘される中、本市においても生涯未婚率が上昇し、晩婚化、晩産化が進んでいる状況にあります。このため、若者の出会いの場づくりなど、結婚支援の取組を積極的に進めます。

また、高校生、大学生等を対象とした調査においては、暮らしのために重要なこととして「子育てや教育環境が整っていること」が最も多く挙げられており、本市のこれからを担う若者世代の多くが将来の子育てを重要視している状況が伺えます。これまでも本市は、「子育てするなら上田市で」をスローガンとして、保育サービスの充実や子育てと仕事の両立支援など、きめ細やかな子育て支援策を展開してきましたが、結婚、出産、子育ての切れ目のない支援の一層の充実を図るとともに、子育ての不安や孤立感をなくす地域ぐるみで支え合う子育て支援を推進します。

3 人・地域を育てまちの活力を生む学園都市づくり

市内には、各種の専門学校、短期大学、4年制大学といった高等教育機関が集積し、他の同規模の地方都市にはない学生のまちとしての特色があります。

これら高等教育機関との連携によって、地元をはじめ全国から多くの学生が集まる学校づくりを目指すとともに、学生の多くが就職時に市外に転出する現状を踏まえ、卒業後は多くの学生が地元で活躍し、そして家族をつくるといった好循環の流れをつくります。

また、義務教育における学びの環境の充実を図るとともに、地域の子どもたちの学びの機会を広げるため、更なる高等教育機関の集積を目指すとともに、高等学校や大学等と連携した特色ある教育や地域課題に合わせたキャリア教育の充実を図ります。

さらに、知の拠点である大学等は、地域づくりに大きく貢献しています。大学等が持つ専門性や学生の溢れるパワーを生かし、産業、地域コミュニティ振興などの地域課題の解決につながるまちづくりを共に進めていきます。

4 住み良いまち・うえだの魅力アップと積極的発信

都市住民の地方への移住や若い世代の「半農半X」(農業をやりつつ好きなことをする)という暮らしへの関心が高まっていると言われる中で、本市をまず知ってもらい、何度も訪れてもらい、やがては住みたいに繋がる流れをつくることが重要です。このため、地域の多様な資源を生かし、滞在型観光や都市農村交流を促進し、おもてなしの体制でリピーターを増やします。

一方、実際に本市を選び移り住んだ方のその理由として、「自然環境に恵まれた農山村の側面、利便性の高い都市の側面、伝統ある文化が薫る側面の調和がとれていること」という声が寄せられています。

こうした外から見える本市の魅力やこれまで積み上げた住み良いまちづくりの施策などを効果的に発信するとともに、移住を希望する方々のきめ細かい受け入れ体制を市民協働で整え、移住のインセンティブとなる施策を積極的に展開します。

5 安心の暮らしと健康長寿のまちづくり

人口減少に歯止めをかけることを目指しますが、一定の人口減少は避けられないことが想定されます。このため人口が減少しても安心して暮らせる地域を創造していくことが重要です。

公共施設マネジメントにより暮らしを支えるインフラを計画的に整備するとともに、合併以降、新たな地域自治の仕組みとして推進してきた地域内分権を確立し、地域の個性や特性が生かされ地域力が発揮されるまちづくりを実現します。さらに上田地域定住自立圏の中心市としての圏域市町村との連携のもと、取組の充実を図ります。

いつまでも住み続けたいと思うまち、上田をいったん離れた方が戻ってきたいと思うまちづくりのために、アンケート調査等から多くの声が寄せられている医療、福祉、地域交通など安心の生活に直結する施策の充実を図るとともに、高齢になっても仕事や社会活動に従事し、地域との関わりや生きがいを持ち、幸福を感じ張り合いある生活を送れるまちづくりを目指します。

IV 基本目標

上田市創生の基本方針を踏まえ、今後6年間で達成を目指す、以下の4つの基本目標を設定します。

基本目標 1	就業機会の拡大と多様性を創出する
<p>ものづくり産業のイノベーションと多様な産業の集積と成長を促進するとともに、企業と就業希望者をつなぐ人材育成や雇用マッチングを促進し、意欲ある若者や女性が活躍できる環境を整備することにより、就業機会の拡大と多様性の創出を図ります。</p> <p>数値目標</p> <ul style="list-style-type: none">■ 従業者数(全業種) 現状(平成28年)71,860人 ⇒ 目標(令和2年)72,000人■ 産業が元気なまちになっていると感じる市民の割合 現状(令和元年)12.8% ⇒ 目標(令和7年)20.0%[※](市民アンケート調査) <p style="text-align: center;">※ 参考目標数値設定</p> <p>5歳年齢階級別の人口移動分析から見て取れる若年層の大幅な転出超過の状況に対し、いかに転出を抑制するか、また、いったん外に出て戻ってきてもらうことや意欲ある若手起業家をいかに呼び込むかが課題であり、そのためには働く場の確保と起業しやすい環境整備が重要です。</p> <p>こうした中、全世代にわたる転入・転出者アンケート調査において、転出者が本市での暮らしで恵まれていなかったこととして最も多く挙げられたのが「働く場所」であり、一方転入者が働く場所に恵まれていると回答した割合も2.7%と非常に低い結果となっています。また、卒業予定の市内大学生を対象としたアンケート調査では、本市に住みたいが、希望の就職先がないため、やむなく市外に出ていくという声も寄せられています。創業比率(地域経済分析システム)を見ても、全国・県に比べて低く、市民アンケート調査では、8割を超える市民が「住みやすい」と回答しているものの、新分野に進出する企業や、新たな企業が生まれるなど、産業が元気になっていると感じる割合は低い結果となっています。</p> <p>このため、「しごとをつくる」を本市の地方創生における最重要課題として取り組み、雇用機会の拡大を目指します。</p>	

基本目標 2	人口の自然減に歯止めをかける
<p>結婚、出産、子育ての切れ目ない支援と特色ある教育に取り組むとともに、地域ぐるみで子どもを育む環境を整え、子どもを産み育てたいと思われるまちづくりにより、人口の自然減に歯止めをかけます。</p> <p>数値目標</p> <ul style="list-style-type: none">■ 合計特殊出生率 現状(平成30年)1.52 ⇒ 目標(令和2年)1.55 <p>生涯未婚率の上昇や晩産化の傾向を抑制するため、市としてもこれまで取組の薄かった結婚支援事業に積極的に取り組んでいく必要があり、民間団体等との連携を強化していきます。</p> <p>一方、子育て支援に関するアンケート調査では、最も希望が多かったものとして、就学前児童の保護者では「保育園や幼稚園の費用負担軽減」、小学生の保護者では「教育にかかる経費の軽減」となっています。次いで、「安心して遊べる公園や広場などの整備」や「放課後に安心して過ごせる場所」などが求められている状況です。</p> <p>また、教育については市民アンケート調査等から満足度が低い結果となっています。</p> <p>このため、保護者ニーズに応じたきめ細やかな子育て支援策と特色ある教育に取り組み、子どもを産み育てたいと思う環境を地域ぐるみで整え、人口の自然減に歯止めをかけることを目指します。</p>	

基本目標 3**人口の社会増を伸ばす**

上田の暮らしや観光など様々な魅力をトータルで積極的に発信し、交流人口を拡大するとともに、移住相談から定住に繋げるきめ細かい受け入れ体制を構築し、若者からアクティブシニアまで幅広く呼び込み社会増を伸ばします。

数値目標**■ 社会移動(転入者数－転出者数)**

現状(令和元年)△68人 ⇒ 目標(令和2年)160人

より多くの人を呼び込むためには、まずは生活の基盤となる雇用や子育ての充実を図りつつ、積極的に本市の魅力を発信するシティプロモーションが重要です。

過去より受け継いだ歴史文化や高原・温泉等を代表とする様々な観光資源、新たな芸術文化を創造するサントミュージゼを生かし、交流人口の拡大と知名度アップ、ファンづくりに取り組みます。

また、都市住民の農山漁村への定住願望についての国の世論調査(H26.7月)によると、都市住民の31.6%(特に20歳から29歳の男性では47.3%)が農山村などへの定住願望があることから、農村体験や都市農村交流などを通じた移住を促進します。

また、ワンストップの受け入れ体制を整えるとともに、移住のインセンティブとなる施策に取り組み、社会増を伸ばすことを目指します。

基本目標 4**安心して暮らし続けられる地域をつくる**

人口減少社会に対応する行政経営と住民自治を推進し、市民の健康と暮らしの安心を守り、子どもからお年寄りまで誰もが元気で暮らしやすいまちづくりを目指します。

数値目標**■ 健康寿命**

現状(平成22年) : 男性78.92歳 ⇒ 目標(令和2年): 延伸

: 女性83.19歳 ⇒ 目標(令和2年): 延伸

上田市の人口については、今後人口減少の歯止めに取り組んだとしても、平成27年(2015年)の15万6千人から令和47年(2065年)には11万9千人に減少するものと推計しており、地域経済の縮小、地域コミュニティの担い手不足など地域の活力低下が懸念されます。

このため、人口減少下においても市民が健康で住み慣れた場所で安心して暮らし続けられる地域をつくるのが重要です。

不断の行財政改革に取り組みつつ、市民協働を推進し、市民アンケート調査の結果から重要度が高く満足度が低い、地域医療、子育て支援、福祉、道路・公共交通、商業・商店街活性化に関する施策に重点的に取り組み、将来にわたって安心して暮らせるまちを目指します。

V 施策展開

基本目標の達成に向けた6年間の施策の体系は以下のとおりです。

基本目標	戦略名	施策体系
1	上田で働きたい戦略	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域経済雇用を牽引するものづくり産業の振興 ② 人材育成・雇用マッチングの拡充 ③ 若者等の多様な働き方の支援 ④ 農林業の稼ぐ力の創出 ⑤ 多様な産業の集積促進
2	結婚・子育てしたい戦略	<ul style="list-style-type: none"> ① 結婚につながる出会いの応援 ② きめ細やかな出産・子育て支援推進 ③ 未来に繋がる特色ある教育の推進
3	訪れたい・住みたいうえだ戦略	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域資源を生かした知名度アップと交流促進 ② 移住相談、受入体制のワンストップ化促進 ③ 移住・二地域居住を促進する施策の推進
4	ひと・地域の輝き戦略	<ul style="list-style-type: none"> ① 安心の医療サービスが受けられる環境づくり ② 健康寿命を延伸する施策の推進 ③ 暮らしや観光に資する交通システムの維持・拡充 ④ 地域主体のまちづくりを進める地域内分権推進 ⑤ まちとまち、人と人を繋ぐ広域連携促進

1 上田で働きたい戦略

基本目標

就業機会の拡大と多様性を創出する

ものづくり産業のイノベーションと多様な産業の集積と成長を促進するとともに、企業と就業希望者をつなぐ人材育成や雇用マッチングを促進し、意欲ある若者や女性が活躍できる環境を整備することにより、就業機会の拡大と多様性を創出します。

数値目標

指標名	基準値	現状	目標	備考
従業者数(全業種)	69,198人 (H24年)	71,860人 (H28年)	72,000人 (R2年)	地域経済分析システム (RESAS)
産業が元気なまちに なっていると感じる市民の割合	10.0% (H26年)	12.8% (R元年)	20.0% ^{**} (R7年)	市民アンケート調査 ※参考数値設定

施策

① 地域経済雇用を牽引するものづくり産業の振興

<基本方向>

産学官金の連携や広域連携を促進するとともに、積極的に新分野や自社ブランド確立、販路開拓に取り組む企業を支援し、地域のものづくり産業の競争力を高め、雇用の維持・創出を図ります。

<具体的な施策展開>

- 東信州地域といった広域エリアの中小企業、構成10市町村、ARECをはじめとする産業支援機関のプラットフォームを核とした産学官金連携により、大学の研究シーズやものづくりの高度な技術力を生かし、基幹産業の製造業と農業・医療・観光等の産業間融合による次世代産業の創出と人材確保・育成に向けた取組を推進する。
- 企業OBなどの経験、知識、技術を生かすものづくり企業相談体制により、製品デザイン、マーケティングなどの販路開拓や新事業の展開を模索している企業の発掘などを行い、取引の拡大に向けた取組を支援する。
- ものづくりやITなどの異分野のアイデアを連携して新たな価値を生み出すハッカソンの展開やアイデアを試作・製品化する取組を支援する。
- 新技術、新分野進出、6次産業化などに挑戦する企業を支援するため、金融機関融資と協調した補助制度を推進するとともに、市内中小企業の製品の輸出促進のための支援を充実する。また、信州上田ブランドの確立に向けて、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や販路開拓を支援する。

【新規】○ 中小企業者が抱える後継者不足などの課題を解決するため、商工団体と連携し、専門人材の活用により、円滑な事業承継やM&Aを支援する。

【新規】○ 製造業の業務の効率化や生産性の向上に向け、セミナーの開催、実装を見据えたモデル事例の研究・普及により、生産現場のAI・IoT化を促進するとともに、AI・IoT等の最先端技術を活用できるIT人材を育成する。

<重要業績評価指標:KPI>

指標名	基準値	現状	目標	備考
製造品出荷額等に対する製造業の粗付加価値額の割合	40.1% (H25年)	41.7% (H29年)	43.0% (R2年)	地域経済分析システム (RESAS)
【新規】製造品出荷額等	-	5,267億円 (H29年)	5,300億円 (R2年)	地域経済分析システム (RESAS)

② 人材育成・雇用マッチングの拡充

<基本方向>

関係機関等と連携した人材育成やUIJターンの取組を強化するとともに、大学等と連携したキャリア教育を推進し、若年層を中心とする求職者の地元企業への就業を促進します。

<具体的な施策展開>

- 産業界との連携により、小中高の段階に応じた地元企業への興味・関心を高める取組及び大学等における地元企業が求める実践的な職業教育や社会人も学べるキャリア教育を推進する。
- 経済的負担の大きい奨学金の返還支援を産業界と連携して取り組むことで、学生の地域企業就職促進と定着率向上を図る。
- 様々な事情により、未就職もしくは非正規雇用で働く若年求職者等に対し、民間の職業紹介・人材育成会社等のノウハウを活用した研修や職場体験、伴走型による就職支援を行うことで、正規雇用化を促進する。
- 溶接や造園などの訓練、講習会を実施する上田地域高等職業訓練センターと連携し、技術・技能の継承、人材育成を促進するとともに、再就職希望者のスキルアップを支援する。
- 就職を含めた地元企業の情報等を総合的に発信し、移住・就職相談会、職場見学や就業体験（インターンシップ）など、若者層を呼び込むUIJターンの取組をハローワーク上田や上田職業安定協会をはじめとした関係機関・団体等と連携して拡充する。

<重要業績評価指標：KPI>

指標名	基準値	現状	目標	備考
高校卒業就業者に占める 市内就職者の割合	60.3% (H25年度)	53.5% (R元年度)	60.0% (R2年度)	ハローワーク上田調査
【新規】市内4大学等卒業者のうち 市内就職者の割合	-	17.50% (R元年度)	17.75% (R2年度)	

③ 若者等の多様な働き方の支援

<基本方向>

新たな地域活性化の担い手として、意欲ある若者、女性、アクティブシニア層の起業や多様な働き方を応援する環境を整えます。

<具体的な施策展開>

- 若者のネットワークにより起業を促進するコワーキングスペースの事業展開を支援するとともに、まちなかや温泉街の空き店舗への出店支援を行うことで、連続起業家（シリアルアントレプレナー）を呼び込み、地域の起業マインドを高める。
- 子育て中の女性のしごとの創出や再就職、起業につながるスキルアップのためのクラウドワーキング（時間や場所に捉われない働き方）を支援する。
- 市内に在住しながら首都圏の仕事を行える在宅テレワークやサテライトオフィス、ワーケーションを促進する取組を支援する。
- 国の認定を受け、創業希望者のレベル・内容に応じた相談や各種研修を行う創業プラットフォーム（AREC・上田商工会議所・コワーキングスペースで構成）の活動を促進する。
- IT・ソフトウェア関連などのサービス業の創業や成長を促すため、創業始期（創業～5年目）から事業展開期（6～10年目）までの事務所家賃、改修費の支援を行うとともに、金融機関と連携したクラウドファンディングによる資金調達等を支援する。

＜重要業績評価指標：KPI＞

指標名	基準値	現 状	目 標	備 考
若者(39歳以下)による創業件数	22件 (H26年度)	27件 (H30年度)	30件 (R2年度)	
女性の創業件数	5件 (H26年度)	16件 (H30年度)	20件 (R2年度)	
創業比率	1.33% (H21～24年)	4.32% (H26～28年)	4.50% (H30～R2年)	地域経済分析システム (RESAS)

④ 農林業の稼ぐ力の創出

＜基本方向＞

安定的な生産活動を促進する環境づくりを進めるとともに、6次産業化や産地化推進など新たな付加価値を生む農林業の振興を図ります。

＜具体的な施策展開＞

- 農業経営の安定と農村コミュニティの活性化に向け、上田産農産物の掘り起し、販路開拓、ブランド化までのビジネス展開を、農業者、地域、産業支援機関、金融機関等の関係機関、団体の連携・協働によって推進する。
- 担い手の営農意向と地権者の貸し出し意向等のある農地の一元管理体制を構築し、農業委員会、JA、土地改良区等との連携を強化し、規模拡大を目指す農家や新規就農者等への農地集積を図りながら遊休農地解消に努める。
- ワイナリーや果物加工施設の立地など、自ら農業の6次産業化を進めようとする意欲ある農業者、事業者等に対し、県等の関係機関、団体と協力・連携体制のもと、事業のブラッシュアップや制度活用に対する支援等を行うとともに、金融機関との協調により、助成を得られる環境を整備していく。
- 農福連携などの異業種交流を通じて担い手の確保を図るとともに、近隣町村やJA等との連携体制を構築して、首都圏の人材をターゲットに農業人材の誘致に努め、新規就農者として定着できるようニーズに応じた支援を行う。
- 林業用機械の導入助成など、林業従事者の人材確保や作業の効率化に向けた取組を支援するとともに、市有林をはじめとする森林資源のバイオマスエネルギーへの活用を推進する。

＜重要業績評価指標：KPI＞

指標名	基準値	現 状	目 標	備 考
【新規】農業産出額	-	828,000万円 (H29年)	829,000万円 (R2年)	地域経済分析システム (RESAS)
6次産業化計画(総合事業計画)の認定事業者数	3件 (H26年度)	3件 (H30年度)	3件 (R2年度)	
市外からの新規就農者数	-	5件 (H30年度)	6件 (R2年度)	

⑤ 多様な産業の集積促進

＜基本方向＞

企業が進出する際のインセンティブとなる施策を拡充するとともに、産業界や近隣市町村との連携による企業誘致を推進します。

<具体的な施策展開>

- 様々な企業立地情報を持つ金融機関や産業界、宅地建物取引業協会と情報を共有し、人脈や企業のネットワークなどを最大限に生かした企業誘致を推進する。
- 上田地域定住自立圏内の民間用地・空き事務所情報の一元化と共有を図り、圏域を構成する市町村の共同のもと誘致に取り組む。
- 本社機能ほか、コールセンター、データセンター等の通信関連企業、ソフトウェア関連企業、サービス業などターゲットを絞った企業誘致を推進する。
- 民間所有の空き工場や遊休地等への企業誘致を促進するため、民有地への設備投資に対する市助成制度の活用を推進する。

<重要業績評価指標:KPI>

指標名	基準値	現 状	目 標	備 考
【新規】工場等用地取得及び設置事業助成企業数	-	3件 (R元年度)	5件 (R2年度)	

2 結婚・子育てしたい戦略

基本目標

人口の自然減に歯止めをかける

結婚、出産、子育ての切れ目ない支援と特色ある教育に取り組むとともに、地域ぐるみで子どもを育む環境を整え、子どもを産み育てたいと思われるまちづくりにより、人口の自然減に歯止めをかけます。

数値目標

指標名	基準値	現 状	目 標	備 考
合計特殊出生率	1.54 (H25年)	1.52 (H30年)	1.55 (R2年)	上田市人口ビジョン

施 策

① 結婚につながる出会いの応援

<基本方向>

結婚を希望する若者や保護者へのサポート体制を構築するとともに、結婚を希望する若者を増やす取組を推進します。

<具体的な施策展開>

- 結婚相談事業や交流イベント等を行っている公共的団体と市が連携し支援を実施することにより、結婚適齢期世代、親及び地域住民に対し、結婚に向けた意識の醸成を図る。また、結婚相談員向けセミナーや情報交換会の実施により相談員のスキルアップを図る等、民間団体との連携による取組を推進する。
- 【新規】○ スマートフォンなどのSNSを活用し、婚活情報や独身者の多くが抱えている悩みへのアドバイス等、結婚・妊娠・出産・育児に関する効果的な情報を発信する。

<重要業績評価指標:KPI>

指標名	基準値	現 状	目 標	備 考
団体が取り扱う成婚者数	6組 (H26年度)	10組 (H30年度)	13組 (R2年度)	
結婚希望者登録者数	1,100人 (H26年度)	3,111人 (H30年度)	4,500人 (R2年度)	H27年度からの累計

② きめ細やかな出産・子育て支援推進

<基本方向>

妊娠期からのきめ細やかな子育て支援や地域ぐるみの子育て充実に取り組み、安心して子どもを産み育てられる環境を整えます。

<具体的な施策展開>

- 子育て世代包括支援センターの機能強化を図り、安心して妊娠・出産・育児・子育てができるよう、子育て支援コーディネーターと母子保健コーディネーター等の連携による切れ目のない支援を行う。
- 上田市立産婦人科病院の医師、助産師等の確保と信州上田医療センターとの連携を強化することにより、上田地域で安心してお産ができる体制を確立する。
- 中学3年生までの子どもの医療費の窓口支払いの現物給付方式(1レセプト上限500円)の実施に加えて、学習意欲のある子どもたちが、経済的な理由によって高等学校への修学を断念することなく、安心して学べるよう、高校生を対象とした給付型奨学金制度を実施し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。
- 子育ての孤立化を防ぐために、地域や祖父母等の支援を受けながら子育てできる環境の整備を図る。
- 乳幼児保育、延長・休日保育、一時預かり保育、病児・病後児保育など多様な保護者ニーズに合わせた保育サービス等の充実、利便性の向上を図る。
- 子どもへの虐待の未然防止、早期発見・早期対応を強化するとともに、障がいのある子やひとり親家庭への社会的・経済的支援の充実を図る。
- 子育てと仕事の両立を支援するため、児童館・児童センター、放課後児童クラブといった放課後児童対策施設の計画的な整備と運営の充実を図る。
- 幼児教育・保育の無償化の取組に加え、第2子、第3子の保育料の軽減措置を行うなど、多子世帯の子育ての経済的負担を軽減する施策を多面的に展開する。
- 働きながら子育てしている父母の育児休業取得促進を企業等に働きかけ、ワーク・ライフ・バランスの実現のための制度の普及・啓発を強化する。
- 親子が気軽に集まって相談や交流ができる子育て広場の充実を図り、子育てボランティア、子育てサポーターなど地域の人材ネットワークを強化する。
- 公園施設長寿命化計画に基づき、既存の公園施設の更新改築を行い、親子が安心して安全に利用できる公園の整備を進める。

<重要業績評価指標:KPI>

指標名	基準値	現 状	目 標	備 考
一時預かり保育実施園箇所数	17箇所 (H25年度)	21箇所 (R元年度)	21箇所 (R2年度)	

③ 未来に繋がる特色ある教育の推進

<基本方向>

地域の教育力を生かす取組の充実や大学等との連携による新たな教育システムづくりに挑戦し、子どもたちの未来に繋がる教育環境を創ります。

<具体的な施策展開>

- アウトリーチによる子どもと芸術家とのふれあい事業(市内全小学校の5年生を対象としたクラスコンサート開催)や、子どもアトリエ創作プログラム、お絵かきひろば事業などにより、子どもたちの自由な発想、感性、創造力を育む。
- 児童・生徒の学力向上を図るため、引き続き教育現場のICT(情報通信技術)環境の整備を図り、授業改善を進めていく。
- 地域の教育力を活用し、子どもたちに多様な学習や体験の機会を提供するコミュニティスクール、土曜日の教育活動を推進する。
- 公立化した長野大学における学部学科再編等の大学改革を検討し、教育研究の質の向上や地域貢献活動の充実を図ることで、地元高校生の進学先の確保と県外流出をくい止め、大学と地域の活性化に取り組む。
- 幼保小中の連携による「小1プロブレム」、「中1ギャップ」の解消による切れ目のない支援を行うほか、大学など高等教育機関が集積する地域の特性を生かした出前講座や異校種間の交流によって児童生徒の学習意欲や探究心の向上を図る。
- 市内5大学等の共同により中心市街地の空き店舗に開設した「まちなかキャンパスうえだ」の取組を更に充実し、地域と大学との連携や中心市街地の賑わいの創出を図る。

<重要業績評価指標:KPI>

指標名	基準値	現状	目標	備考
特色ある学校教育の取組についての市民満足度	20.5% (H26年)	23.1% (R元年)	30.0%※ (R7年)	市民アンケート調査 ※参考指標設定
地域に開かれた学校づくりに対する市民満足度	32.2% (H26年)	34.8% (R元年)	50.0%※ (R7年)	市民アンケート調査 ※参考指標設定

3 訪れたい・住みたいうえだ戦略

基本目標

人口の社会増を伸ばす

上田の暮らしや観光など様々な魅力をトータルで積極的に発信し、交流人口を拡大するとともに、移住相談から定住に繋げるきめ細かい受け入れ体制を構築し、若者からアクティブシニアまで幅広く呼び込み社会増を伸ばします。

数値目標

指標名	基準値	現状	目標	備考
社会移動(転入者数－転出者数)	282人 (H26年)	△68人 (R元年)	160人 (R2年)	上田市人口ビジョン

施策

① 地域資源を生かした知名度アップと交流促進

<基本方向>

おもてなしで迎える観光の振興によって交流人口を拡大し、本市を何度も訪れていただくファンづくりと知名度アップを図ります。

<具体的な施策展開>

- 宿泊業、商業、小売業、飲食サービス業、運輸業、農林業などの観光関連の事業者・団体等が観る・味わう・買う・体験する・泊まるといった観光の要素や資源を繋ぎ、トータル的なマーケティングを展開し、「稼げる観光地づくり」を推進するための中心的な役割を担う(一社)信州上田観光協会の体制強化を図る。
 - 真田氏ゆかりの自治体との広域的な観光地連携を進めるとともに、その他の魅力的な地域資源に関連する自治体との連携を強化し、新たな広域周遊観光ルート形成を促進する。
 - スポーツ合宿の聖地としての菅平高原の知名度、ブランド力を、ラグビーワールドカップや東京2020オリンピック・パラリンピックで、海外ナショナルチームのトレーニングキャンプ地に選定されたことをきっかけに、さらに向上、強化させ、各種合宿や大会の継続、及び新規誘致につなげ、スポーツを通じた交流人口の増加を図る。
 - 外国人観光客の誘客促進に向け、ホームページやパンフレットの多言語化など観光情報の充実を図るとともに、外国語による案内看板の整備、手荷物預かり所の設置、公衆無線LANの整備促進など観光スポットや宿泊施設、店舗等における受入環境の充実を図る。
 - 映画やアニメのロケ地等を巡るフィルムツーリズム、スカイランニング・トレイルランやトレッキングなど自然環境を生かしたスポーツツーリズム、農村でのグリーンツーリズム、温泉を生かしたヘルスツーリズムなど、多様な観光資源を生かした滞在交流型観光地づくりを推進する。
 - 文化財を総合的に保存・活用するためのマスタープランとして策定した「歴史文化基本構想」に基づき、日本遺産認定に向けた申請を行うとともに、「歴史文化基本構想」をもとに行動計画となる「文化財保存活用地域計画」を策定し、重要な地域資源である文化遺産の保存とまちづくりや観光への活用を推進する。
 - 美味(おい)だれ焼き鳥といったご当地グルメや信州そば、おやきなどの郷土料理、松茸、山菜などの季節料理、ワインやうえだみどり大根などの上田の特産品、農商工連携による土産品開発など「食」による観光振興を促進する。
 - 首都圏からの誘客を強化するため、東日本連携センター「まるまるひがしにほん」や銀座NAGANOを活用した情報発信や大阪市、金沢市、上越市と連携した関西圏、北陸圏などでの観光宣伝キャンペーンを促進する。
- 【新規】○ 多様な地域資源を生かし、国内外からの観光誘客と観光消費額の拡大を図り、「稼げる観光地づくり」を推進するため、地域おこし企業人の知見、発想、アイデア等を積極的に活用する中で、上田市の観光施策のビジョン及び方向性を明確に設定した「上田市観光マスタープラン」を策定する。

<重要業績評価指標:KPI>

指標名	基準値	現状	目標	備考
観光地延べ利用者数	475万人 (H26年)	466万人 (H30年)	505万人 (R2年)	
観光消費額	131億円 (H26年)	128億円 (H30年)	140億円 (R2年)	
外国人宿泊者数	6,000人 (H26年)	14,932人 (H30年)	20,000人 (R2年)	

② 移住相談、受入れ体制のワンストップ化促進

<基本方向>

移住希望者の様々な相談やニーズに対応するワンストップの窓口を充実し、市民協働の体制でスムーズな移住につなげます。

<具体的な施策展開>

- 移住・定住コーディネーターを拡充するとともに、移住体験者の連絡会を設置し、先輩の移住者や地元住民・団体による相談・サポート体制を構築する。
- 上田市の自然、観光、食などの魅力、雇用や暮らしの情報など、あらゆる情報を発信できるよう、空き家情報バンクを充実する。
- 家庭菜園農地や開業に必要な店舗を紹介できるよう、空き家情報バンクと合わせて、移住者向け農地・空き店舗情報を発信する。
- 移住希望者の地元企業への就職を促進するため、職業紹介・人材育成会社との連携による、キャリアコンサルティングを通じた求人情報の提供、職場見学や職場体験研修を実施し、雇用マッチングの機会を提供する。

【新規】○ UIJターン就業・創業移住支援事業を実施し、三大都市圏からの就業や創業による市内移住者の増加を図る。

<重要業績評価指標：KPI>

指標名	基準値	現状	目標	備考
移住相談件数	51件 (H26年度)	117件 (R元年度)	150件 (R2年度)	
空き家情報バンク成約件数	—	11件 (R元年度)	12件 (R2年度)	

③ 移住・二地域居住を促進する施策の推進

<基本方向>

市内住宅物件の見学や生活を体験するメニュー、移住のインセンティブとなる施策を充実し、上田市への移住を促進します。

<具体的な施策展開>

- 移住希望者に市の状況や様子を良く知ってもらうための市内見学・体験ツアーやお試し居住事業などを推進する。
- 近隣町村、農業改良普及センター、JA、農業研修機関とのプロジェクトチームを構築し、首都圏からの人材誘致及び育成並びに定着までの一貫性支援を行う。
- 市内への移住のインセンティブとなる移住者向け住宅の確保や宅地の提供ほか、住宅改修費等への助成制度や金融機関との連携による住宅ローン優遇を検討する。
- 「農」と「林」の視点のもと、都市住民に対する「豊かで魅力ある農村生活」の発信拠点として、また、地域住民がビジネスとしても参画できるクラインガルテンを整備し、上田市への移住定住及び地域活性化を推進する。
- 都市住民の移住希望が多い高原や農山村地域における住環境の整備対策として、浄化槽や農業集落排水施設の機能強化を実施し、良好な生活環境の維持・促進を図る。

<重要業績評価指標:KPI>

指標名	基準値	現 状	目 標	備 考
空き家バンク利用による 移住・定住者数	—	22人 (R元年度)	25人 (R2年度)	
【新規】民間事業者による就業体験 等への参加者数	—	20人 (H30年度)	25人 (R2年度)	

4 ひと・地域の輝き戦略

基本目標

安心して暮らし続けられる地域をつくる

人口減少社会に対応する行政経営と住民自治を推進し、市民の健康と暮らしの安心を守り、子どもからお年寄りまで誰もが元気で暮らしやすいまちづくりを目指します。

数値目標

指標名	基準値	現 状	目 標	備 考
健康寿命	男性：78.92歳 女性：83.19歳 (H22年)	—	男性：延伸 女性：延伸 (R2年)	

施 策

① 安心の医療サービスが受けられる環境づくり

<基本方向>

医療従事者の確保と救急医療体制の整備により、医療体制の充実を図ることで、安心して医療が受けられる環境づくりを進めます。

<具体的な施策展開>

- 深夜の初期救急患者を受け入れている病院群輪番制病院、休日緊急医、休日歯科救急センターの運営を支援するとともに、上田地域定住自立圏による上田市内科・小児科初期救急センターの運営により、初期救急医療体制を確保する。
- 上田地域広域連合との連携により、信州上田医療センターの医師確保を支援し、病院群輪番制病院の後方支援病院として信州上田医療センターが担う二次救急医療体制やがん診療体制の充実を図る。

<重要業績評価指標:KPI>

指標名	基準値	現 状	目 標	備 考
地域医療体制に対する市民満足度	31.2% (H26年)	32.5% (R元年)	50.0% [※] (R7年)	市民アンケート調査 ※参考指標設定
上小医療圏域外への救急搬送率	13.8% (H26年度)	11.5% (H31.4～R元.12)	12.0% (R2年)	

② 健康寿命を延伸する施策の推進

<基本方向>

誰もがライフスタイルに合った幸福を感じ、いきいきと健康に暮らせるための健康づくり事業を推進し、健康寿命延伸を目指します。

<具体的な施策展開>

- 糖尿病等の生活習慣病を予防し、身体機能を維持するため、健康づくりチャレンジポイント制度や各種ウォーキング事業を展開する。
- 科学的根拠に基づく運動プログラムを実施し、継続意欲を高める事業展開を図るとともに、市民の健康状態のデータを分析することにより、健康課題を的確に把握し、健康づくりのための施策に反映する。
- 地域の食や農、鹿教湯温泉などの温泉地、身近な自然などの多様な地域資源、スポーツを生かした健康づくりを推進する。
- 生きがいを持って生涯活躍できるまちを目指し、市内5大学等の高等教育機関の研究成果や周辺の豊かな環境を生かした大学連携型CCRCの取組を検討する。

【新規】○ 地域ニーズに応じた新たな「コミュニティ」を創出するため、全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」の推進に向け、部局横断的に調査・研究する。

<重要業績評価指標：KPI>

指標名	基準値	現状	目標	備考
健康で長生きし豊かな人生が送れる環境が整っていると感じる市民の割合	37.1% (H26年)	38.9% (R元年)	47.0% [※] (R7年)	市民アンケート調査 ※参考指標設定
【新規】特定保健指導実施率	-	76.6% (H29年度)	82.0% (R2年度)	

③ 暮らしや観光に資する交通システムの維持・拡充

<基本方向>

市民が通勤・通学や日常生活に必要な移動ができるよう、また観光客にも利用しやすいよう、公共交通の活性化を図ります。

<具体的な施策展開>

- 運賃負担が軽く利用しやすい運賃低減バスの運行継続により、通勤・通学・通院・買物等の市民生活や観光客の利便性の向上を図る。
- 地域の重要な鉄道である上田電鉄別所線及びしなの鉄道線の安全な運行環境の整備を支援するとともに、利用促進に連携して取り組む。
- 農村部における交通移動手段を確保するため、豊殿地域の自主運行バスや武石地域のデマンド交通の運行を支援する。
- ICT(情報通信技術)を活用して、地域住民や観光客がバスの運行状況をきめ細かく把握できるようにし、利用しやすい環境を整備する。

【新規】○ キャッシュレス決済(ICカード、QRコード)など利便性向上に向けた調査・研究を県や民間事業者と連携して進めるとともに、交通システムと連動した観光情報等を市民や観光客に発信する環境を整備する。

- 公共交通機関の利用によって健康増進も図られることから、健康づくりチャレンジポイントを付与するなど、公共交通機関の利用促進と健康増進を併せて図る。

＜重要業績評価指標:KPI＞

指標名	基準値	現 状	目 標	備 考
道路や交通機関などの交通網が利用しやすいと感じる市民の割合	26% (H26年)	24.5% (R元年)	35.0% [※] (R7年)	市民アンケート調査 ※参考指標設定
市内路線バスと別所線の輸送人員数	241万人 (H26年度)	248.9万人 (H30年度)	250万人 (R2年度)	

④ 地域主体のまちづくりを進める地域内分権推進

＜基本方向＞

個性とまとまりを大切にしながら、地域自ら地域の抱える課題を解決できる仕組みづくりを進め、活発な地域コミュニティ活動を創出します。

＜具体的な施策展開＞

- 地域内分権を推進するため、地域協議会や地区自治会連合会等のまとまりの区域を単位とした新たな住民自治組織の設立を促進する。
- わがまち魅力アップ応援事業の継続分を令和5年度まで支援しながら、新たに市民活動団体が地域の活性化やまちづくりに向けた自主的・主体的に取り組む事業を支援する「活力あるまちづくり支援金」を創設するとともに、住民自治組織の活動を推進する「住民自治組織交付金」の拡充を図る。
- 住民自治組織への財政的支援である交付金について、ふるさと寄附金やクラウドファンディングなど新たな資金調達仕組みを検討する。
- 公共施設の集約を図り、地域コミュニティを活性化する「小さな拠点」づくりを武石地域等において推進する。
- 「上田市立地適正化計画」で設定した中心拠点や生活複合拠点、交通結節拠点において、国の支援策等を活用し、持続可能なまちづくりを目指すとともに、各拠点を結ぶ公共交通の維持を図る。
- 地域おこし協力隊員として都市地域から受け入れ、農業や観光、住民の生活支援など地域の活動に協力してもらいながら、定住・定着を推進する。
- 知の拠点である大学等の研究成果や学生の力を生かし、地域課題の解決やコミュニティの活性化につながる取組を促進する。

＜重要業績評価指標:KPI＞

指標名	基準値	現 状	目 標	備 考
自治会や各種団体などで構成される住民自治組織の設立数	—	11組織 (R元年度)	15組織 (R2年度)	市内全域で最大 15組織を想定
【新規】地域おこし協力隊員の定着率	—	100% (R元年度)	100% (R2年度)	任期終了後、市内に 定住した割合

⑤ まちとまち、人と人をつなぐ広域連携促進

＜基本方向＞

定住自立圏域全体の住みやすさや魅力を生む取組を進めるとともに、共通課題への対応に向けた広域都市間連携を推進します。

<具体的な施策展開>

- 上田地域定住自立圏の中心市として、東御市、長和町、青木村、坂城町、立科町、群馬県嬭恋村との連携のもと、圏域全体の持続的発展に向け、共生ビジョンの取組を拡充し推進する。
- (再掲) ・ 民間用地・空き事務所情報の一元化と共有を図り、圏域市町村共同の企業誘致に取り組む。
- ・ 合同で首都圏等の移住相談会に参加するなど、圏域全体で移住・定住促進策を推進する。
- ・ 地域の大学等の発展を圏域全体で支援し、地域の若者の多くが進学することのできる仕組みを検討する。
- ・ 広域ワイン特区を生かすワインのブランド化など広域での取組を推進する。
- ・ 圏域市町村間の公共交通ネットワークの拡充を検討する。
- ・ 圏域内の文化施設の相互利用や、各地域の公民館等での地域ふれあいコンサートの実施等により芸術文化振興を図る。
- ・ 圏域の高原を生かす高地トレーニングエリア構想を推進する。
- ・ 圏域の魅力ある観光地を巡る様々な体験型メニューを組み入れた旅行商品の造成や市民・地域・行政・事業者が観光客を「おもてなしの心」を持って迎える体制づくりを推進する。
- (再掲) ○ 東信州地域といった広域エリアの中小企業、構成10市町村、ARECをはじめとする産業支援機関のプラットフォームを核とした産学官金連携により、大学の研究シーズやものづくりの高度な技術力を生かし、基幹産業の製造業と農業・医療・観光等の産業間融合による次世代産業の創出と人材確保・育成に向けた取組を推進する。
- 北信・中信・東信それぞれの中核的都市が共通課題への積極的な連携を図るトライアングル都市連携により、個々の市、広域圏、ひいては県全体の活性化を図る。
 - ・ 上田・松本都市間バスの継続的な運行により、生活の利便性向上や地域間交流を促進するとともに、信州まつもと空港を玄関口として、国内外からの誘客促進を図る。
 - ・ 上田市と長野市が共に持つ真田ブランドをはじめ、しなの鉄道沿線自治体と地域資源を活かした観光連携を図り、交流人口と観光消費の拡大を図る。
- ビーナズライン沿線の茅野市、諏訪市、立科町などと連携して観光資源の整備や情報発信を行い、地域ブランドを高め交流人口を増やす。
- (再掲) ○ 真田氏ゆかりの自治体との広域的な観光地連携を進めるとともに、その他の魅力的な地域資源に関連する自治体との連携を強化し、新たな広域周遊観光ルート形成を促進する。
- (再掲) ○ 首都圏からの誘客を強化するため、東日本連携センター「まるまるひがしにほん」や銀座NAGANOを活用した情報発信や大阪市、金沢市、上越市と連携した関西圏、北陸圏などでの観光宣伝キャンペーンを促進する。
- 養蚕や製糸業にゆかりのある関連施設・資源を結ぶ「信州シルクロード連携協議会」など県内外のシルクに関連する自治体や関連事業者との広域的な観光連携を図る。
- 「日本忍者協議会」に参画する全国の忍者にゆかりのある自治体や民間団体との連携を深め、忍者を生かした広域観光ルートを開発し、国内及び海外からの観光客の増加を目指す。

<重要業績評価指標:KPI>

指標名	基準値	現状	目標	備考
上田地域定住自立圏 取組事業数	58事業 (H26年度)	61事業 (H30年度)	65事業 (R2年度)	
上田・松本都市連携による 輸送人員目標	—	2,967人 (H30年度)	3,500人 (R2年度)	